



博士(人間科学)学位論文 概要書

# 現代日本の公的課題と公共政策

2002年1月

早稲田大学大学院人間科学研究科

海野和之

本論は、現代日本の公的世界を見渡す目的で執筆された。具体的に取り上げる領域は、I 政治・立法、II 企業・所得分配、III 生活保障・労働、IV 金融・財政、V 地域・自治体経営、VI 産業・通商、VII 外交・防衛――の7領域に渡る。

各論に先立ち、序章：公共政策を見渡す指針では、個々の領域を離れ、現代社会の在り方を検討・評価する際に有効と思われる一般的な指針を提示する。

第1章：選挙制度の選択では、中選挙区制度の欠陥を確認し（第1節）、中選挙区制度の代替となる選挙制度の長所・短所を検討する作業を踏まえながら比例代表型の代表選出原理が有する優越性を示唆し（第2節）、民主主義との関わりのなかで代議制や多数決制の持つ意味を吟味する（第3節）。

第2章：国会制度と改革では、イギリスの政治システムとアメリカの政治システムを事例として比較しながら議院内閣制と大統領制に対する原理的な考察を加え（第1節）、政府・与党関係を視野に入れながら日本の立法制度を概観し（第2節）、与党・野党関係を視野に入れながら日本の国会制度を概観した上で改革の方向性を示唆する（第3節）。

第3章：企業制度と資本主義では、日本の企業制度を概観し（第1節）、日本の市場経済の特徴を確認した上で（第2節）、会計制度を中心にグローバル化のインパクトを吟味する。

第4章：税制の選択では、①課税原則、②担税力の指標、③転嫁の有無、④課税目的――の4点から税制を検討する際の基本的な視点を整理し（第1節）、所得税と法人税と消費税に焦点を絞りながら租税システムの概要を把握した上で（第2節）、水平的公平と垂直的公平の両次元から所得税と消費税の公平性について考察する（第3節）。

第5章：社会福祉と社会保障では、再分配システムとしての社会保障システムを原理的に把握し（第1節）、所得保障の領域における社会保障の制度化として生活保護制度と公的年金制度を概観し（第2節）、医療保障の領域における社会保障の制度化として医療保険制度を概観する（第3節）。

第6章：労働と雇用では、日本型の雇用慣行と労働条件の法規制を概観し（第1節）、企業中心型の社会システムを性（ジェンダー）別役割分業の視点から吟味した上で（第2節）、雇用制度の在り方を検討する（第3節）。

第7章：金融制度とマクロ経済運営では、バブルという経済現象を題材にマネーサプライが増減することの意味と帰結を確認し（第1節）、金融政策をめぐる対照的な2つの考え方（「標準理論」と「日銀理論」）を対比させながら金融政策の方法と目的を概説し（第2節）、日銀法の改正を視野に入れつつ中央銀行の独立性について考察する（第3節）。

第8章：景気対策と公共財政では、インフレとデフレのメカニズムと景気変動の意味を確認し（第1節）、景気対策の方法と帰結に関する検討を踏まえながら公的セクターの役割を考察し（第2節）、予算制度と財政投融资制度を中心に日本の財政制度を概観する（第3節）。

第9章：土地・住宅問題と都市計画では、バブルの時代に土地問題が顕在化した実態を回顧し（第1節）、需給論の原則を踏まえながら地価のコントロール策を点検し（第2節）、都市計画的な手法による土地利用のコントロールについて概観する（第3節）。

第10章：地方分権と地方自治では、地方自治制度の現況を法制面における通説を踏まえながら確認し（第1節）、国家財政との関連を視野に入れながら地方財政制度を概観し（第2節）、まちづくりと地域福祉の領域に注目した上で地方分権の在り方と意味を展望する（第3節）。

第11章：競争政策と規制緩和では、日本の物価問題に注目しながら規制緩和の論点を確認し（第1節）、競争政策と独禁法の実態を検討した上で（第2節）、公的規制の在り方の検討を踏まえつつ具体的な政策領域における規制緩和の実態を概観する（第3節）。

第12章：国際摩擦と国際化では、自由貿易の仕組みと歴史を概観し（第1節）、国際収支のメカニズムを踏まえながら日米経済摩擦を検討し（第2節）、国際的な通商ルールの実態を踏まえながら国際化の意味を吟味する（第3節）。

第13章：戦後の成り立ちと戦後補償では、講和に至るまでの経緯を概観し（第1節）、講和を契機とする外交問題の発生を確認した上で（第2節）、戦後補償の在り方を検討する（第3節）。

第14章：安全保障と国際貢献では、憲法解釈の論点を整理した上で（第1節）、安全保障についての考え方を整理し（第2節）、国際貢献の在り方を検討する（第3節）。